

# 日米地位協定の改定に向けた 着実な取組を求める特別要請

令和8年8月20日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

|      |         |
|------|---------|
| 外務大臣 | 茂木敏充 殿  |
| 防衛大臣 | 小泉進次郎 殿 |

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会  
(略称：渉外知事会)

|     |        |         |
|-----|--------|---------|
| 会 長 | 神奈川県知事 | 黒 岩 祐 治 |
| 副会長 | 青森県知事  | 宮 下 宗一郎 |
| 副会長 | 長崎県知事  | 平 田 研   |
| 副会長 | 沖縄県知事  | 玉 城 デニー |
|     | 北海道知事  | 鈴 木 直 道 |
|     | 茨城県知事  | 大井川 和 彦 |
|     | 埼玉県知事  | 大 野 元 裕 |
|     | 千葉県知事  | 熊 谷 俊 人 |
|     | 東京都知事  | 小 池 百合子 |
|     | 山梨県知事  | 長 崎 幸太郎 |
|     | 静岡県知事  | 鈴 木 康 友 |
|     | 京都府知事  | 西 脇 隆 俊 |
|     | 広島県知事  | 横 田 美 香 |
|     | 山口県知事  | 村 岡 嗣 政 |
|     | 福岡県知事  | 服 部 誠太郎 |

日米地位協定は、締結以来 60 年以上改定されておらず様々な問題が生じていることから、当協議会は、日米地位協定の改定を繰り返し求めてきました。

そうした中、令和 6 年 10 月以降、日米地位協定の改定を含む「アジアにおける安全保障の在り方」について国内で検討が進められてきたと承知しています。日米地位協定は、次に述べるように多くの課題を抱えており、現政権におかれても、日米地位協定の改定に向けた取組を着実に進めることが重要です。

まず、我が国の法令は在日米軍の活動に原則として適用されないという課題があります。航空法の最低安全高度に関する規定や、水質汚濁防止法等の環境法令など、基地周辺の方々の生活に大きな影響を与える可能性が高い事項については、日米地位協定を改定し、国内法令を適用することが不可欠です。

また、最近の安全保障環境の変化等により、米軍による民間港湾や空港の使用といった新たな課題が生じているほか、基地の外での銃の携行や交通違反に関する処分の状況など、住民の方々に不安を与えかねない事例も明らかになっており、それらが国内法令の適用外だとしても、国内法令の趣旨を尊重した運用に改められるべきです。

そこで、日米両国政府が連携し、次の措置を早急に講じるよう強く求めます。

- 1 日米地位協定の改定に向けた取組については、決して後退することなく、着実かつ継続的に推進すること。
- 2 環境法令、航空法など、国民の生活に大きな影響を与える分野については、米軍の活動に国内法令を適用すること。
- 3 国内法令が適用されない場合にあっても、国内法令の趣旨を尊重した運用を行うとともに、運用の実態を公表し、また地元地方公共団体への適時適切な情報提供をすること。
- 4 上記にかかる米側との協議にあたっては、地元地方公共団体の意見を聴取すること。

特に、日米間の協議に地元地方公共団体が加わる枠組みを設けること。